

議会運営委員会の概要

1 議事日程第1号について

- ・議事調査課長から、資料「会議順序表」等により本日の日程について説明があり、了承された。

2 その他

(1) 避難訓練の実施について

- ・楳津委員長から、資料「令和6年度 避難訓練の実施について」により説明があり、了承された。

(2) 「第4次山形県総合発展計画 実施計画（R2～R6）」の進捗状況と評価について（令和5年度末時点）

- ・みらい企画創造部長から、資料「『第4次山形県総合発展計画 実施計画（R2～R6）』の進捗状況と評価について（令和5年度末時点）」により説明があり、了承された。

(3) 第4次山形県総合発展計画「次期実施計画」の検討状況について

- ・みらい企画創造部長から、資料「第4次山形県総合発展計画『次期実施計画』の検討状況について」により説明があり、了承された。

(4) 令和7年度県政運営の基本的考え方（案）について

- ・みらい企画創造部長から、資料「令和7年度県政運営の基本的考え方（案）について」により説明があり、了承された。

5 次回議運開催日時

9月20日（金）午前10時

6 本日の開議時刻

- ・議会運営委員会終了後、直ちに開議されることが決定された。

議 会 運 営 委 員 会 協 議 事 項

令和6年9月18日（水）

午前 10 時

- 1 議事日程第1号について

- 2 その他

- 3 次回議運開催日時
9月20日（金）午前10時

- 4 本日の開議時刻

会 議 順 序 表

[議事日程第1号]

令和6年9月18日(水)

	会 議 ・ 議 事 順 序	採決方法
1	○ 議会運営委員会 (議事日程第1号、その他)	
2	< 開 会 ・ 開 議 > ○ 黙祷 ○ 理事者選任のあいさつ ○ 諸般の報告 (議案・附属書類等の送付)	
3	○ 会議録署名議員の指名 ○ 会期の決定	
4	○ 議案上程 (議第117号から議第138号までの22件) ○ 知事説明 ○ 諸般の報告 (議第125号についての人事委員会の意見聴取・回答) < 散 会 >	

議 事 日 程 (第 1 号)

令和6年9月18日(水) 午前10時開議

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 会期の決定
- 第 3 議第117号 令和6年度山形県一般会計補正予算(第2号)
- 第 4 議第118号 令和6年度山形県国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 第 5 議第119号 令和6年度山形県港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 第 6 議第120号 令和6年度山形県流域下水道事業会計補正予算(第1号)
- 第 7 議第121号 令和6年度山形県電気事業会計補正予算(第2号)
- 第 8 議第122号 令和6年度山形県工業用水道事業会計補正予算(第1号)
- 第 9 議第123号 令和6年度山形県水道用水供給事業会計補正予算(第1号)
- 第 10 議第124号 令和6年度山形県病院事業会計補正予算(第1号)
- 第 11 議第125号 一般職の任期付職員を採用等に関する条例等の一部を改正する条例の設定について
- 第 12 議第126号 山形県事務処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例の設定について
- 第 13 議第127号 漁港事業に要する費用の一部負担について
- 第 14 議第128号 基幹水利施設ストックマネジメント事業等に要する費用の一部負担について
- 第 15 議第129号 河川内水利施設適正化事業等に要する費用の一部負担について
- 第 16 議第130号 都市計画街路事業に要する費用の一部負担について
- 第 17 議第131号 流域下水道の建設事業に要する費用の一部負担について
- 第 18 議第132号 港湾事業に要する費用の一部負担について
- 第 19 議第133号 急傾斜地崩壊対策事業に要する費用の一部負担について
- 第 20 議第134号 山形県立寒河江工業高等学校改築整備事業契約の一部変更について
- 第 21 議第135号 山形県総合文化芸術館(文化機能)の指定管理者の指定について
- 第 22 議第136号 山形県県民の森の指定管理者の指定について
- 第 23 議第137号 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構定款の一部変更について
- 第 24 議第138号 山形県教育委員会委員の任命について

八	七	六	五	四	三	二	十・一	三十	二十九	二十八	二十七	二十六	二十五	二十四	二十三	二十二	二十一	二十	十九	九・十八	月日		
火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	曜		
各常任委員長報告、採決 追加議案及び決算上程、説明 決算特別委員会設置・付託、閉会		休会		休会		休会		休会		休会		休会		休会(振替休日)		休会(協議調整)		休会(議案調査)		開会、議案上程、知事説明		本 会 議	
本会議終了後	午前十時	午前十時		午前十時		意見調整終了後		本会議終了後	午前十時	午前十時	午前十時	午前十時	午前十時	午前十時	午前十時	午前十時	午前十時	午前十時	本会議終了後	午前十時	時刻	委 員 会 等	
決算	議運	経済活性化対策	人材活用	女性若者活躍対策	子ども支援	交通インフラ・活力あるまちづくり対策	建設	商工労働観光	農林水産	厚生環境	文教公安	総務	山形県等検討会	おける意見調整に	各常任委員会	議運	予算	予算	予算	議案説明会	議案	議案	議案
予算委員会室	議運委員会室	第二委員会室	第六委員会室	第一委員会室		第三委員会室	第四委員会室	第五委員会室	第六委員会室	第二委員会室	第一委員会室	議運委員会室	各委員会室	議運委員会室	予算委員会室	予算委員会室	予算委員会室	予算委員会室	議運委員会室	議運委員会室	予算委員会室	議運委員会室	議運委員会室

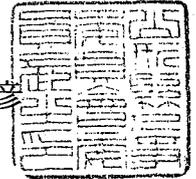
山人委第136号

令和6年9月18日

山形県議会議長 森田 廣 殿

山形県人事委員会

委員長 安孫子 俊彦



意見の聴取について

令和6年9月17日付け議調第128号で意見を求められた下記条例の設定については、適当なものと認めます。

記

議第125号 一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例の設定について（企業職員に関する規程を除く。）

令和6年度 避難訓練の実施について

「山形県議会危機管理マニュアル」に沿って、下記により避難訓練を実施する。本会議中における大規模な地震発生を想定したものとする。

記

1. 日 時 9月30日(月) 予算特別委員会終了後(約30分間)
2. 訓練参加者 全議員、事務局職員
3. 訓練概要 危機管理委員及び事務局職員の誘導により、全議員が議場から議事堂正面玄関前に避難する。

(想定)

- ・ 緊急地震速報が発令、山形県沖を震源とする地震が発生(県内において最大震度6弱を観測)。
- ・ 地震発生時は、一般質問中で全議員が議場内に在席。傍聴者あり。
- ・ 本会議場は、天井の破損により落下物の危険性あり。また、議事堂が停電になるとともに、1階議会サロンから出火があり、議事堂外への避難が必要な状況。
- ・ 議会サロンからの出火により、南棟1階への階段は使用不可。
- ・ 北棟への渡り廊下の安全が確認できたため、北棟から避難。
- ・ エレベーターは緊急停止。

「第4次山形県総合発展計画 実施計画（R2～R6）」の 進捗状況と評価について（令和5年度末時点）

1 目標指標の進捗状況

新型コロナの影響等により、策定時から数値が横ばいである項目や策定時の数値を下回っている項目もあるものの、既に目標値に到達した項目及び目標値に向けて概ね順調に推移している項目が67.8%となっており、コロナ禍という困難な状況を経た中で、全体として一定の進捗が図られている。

	目標値に 到達	概ね順調に 推移	策定時から 横ばい	策定時を 下回る	合計
項目数	7項目 (25.0%)	12項目 (42.8%)	1項目 (3.6%)	8項目 (28.6%)	28項目 (100.0%)

※目標指標は29項目あるが、令和2年度以降のデータが未集計である1項目については除いて集計

- 策定時から数値が横ばいである項目（1項目）
 - ・正社員割合の全国順位
- 策定時の数値を下回っている項目（8項目）
 - ・全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数
 - ・職業訓練・自己啓発を行った者の割合（15歳以上）
 - ・生産農業所得の東北における順位
 - ・経営体当たり海面漁業生産額
 - ・観光消費額
 - ・交通事故死者数
 - ・子育て環境満足度
 - ・環境学習・環境保全活動への参加者数

2 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

新型コロナの影響等により、進捗又は横ばいである項目や策定時の数値を下回っている項目もあるものの、指標値どおりに推移している項目及び概ね順調に推移している項目が77.2%となっており、全体として概ね順調に進捗している。

	指標値 どおりに推移	概ね順調に 推移	進捗又は 横ばい	策定時を 下回る	合計
項目数	53項目 (52.5%)	25項目 (24.7%)	11項目 (10.9%)	12項目 (11.9%)	101項目 (100.0%)

※KPIは102項目あるが、施策効果の発現・把握が今後になる1項目については除いて集計

- 進捗又は横ばいの状況である項目（11項目のうち主なもの）
 - ・県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数
 - ・外国人留学生の県内受入数
 - ・「つや姫」の相対取引価格の全国順位
 - ・「雪若丸」の全国認知度
 - ・外国人旅行者受入数
 - ・地域生活課題に対応する包括的な相談支援窓口を設置する市町村数
- 策定時を下回った項目（12項目のうち主なもの）
 - ・子どものスポーツ実施率（1日60分以上）（小学校5年生）
 - ・公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率
 - ・県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合
 - ・観光者数
 - ・障がい者実雇用率の全国順位
 - ・庄内空港の定期便搭乗者数
 - ・地域の伝統・文化行事等に参加している児童生徒の割合

「第4次山形県総合発展計画 実施計画（R2～R6）」の進捗状況 ～目標指標・重要業績評価指標（KPI）～（2枚中の1枚目）

令和6年9月18日
みらい企画創造部

※ 本資料は、令和6年8月20日に山形県総合政策審議会に報告しているものです。

目標指標	目標値 (R6)	策定時の実績	直近値	状況(※)
1 全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	全科目	5科目中 2科目(R1)	5科目中 1科目(R5)	△
2 職業訓練・自己啓発を行った者の割合（15歳以上）	25.3%	23.6%(H29)	22.9%(R4)	△
3 15～24歳の社会増減数 （県外からの転入者数－県外への転出者数）	△1,350人	△3,313人(R1)	△3,134人(R5)	○
4 全年齢の社会増減数 （県外からの転入者数－県外への転出者数）	△1,500人	△4,543人(R1)	△4,190人(R5)	○
重要業績評価指標（KPI）	KPI (R5)	策定時の実績	直近値	状況(※)
1 学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点の指導計画を作成している学校の割合	小：100% 中：100%	小：85.4%(R1) 中：78.6%(R1)	小：93.7%(R5) 中：78.7%(R5)	◇
2 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小6：85.5% 中3：82.0%	小6：83.5%(R1) 中3：77.8%(R1)	小6：84.1%(R5) 中3：81.9%(R5)	○
3 子どものスポーツ実施率（1日60分以上）（小学校5年生）	60%	40.1%(R1)	39.4%(R5)	△
4 児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合	74.5%	72.8%(H30)	78.9%(R5)	◎
5 CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合	50%	43.2%(H30)	55.1%(R5)	◎
6 地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合	76.0%	65.4%(R1)	94.2%(R5)	◎
7 県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数（累計）	4件	1件(R1)	21件(R5)	◎
8 障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率	通級：100% 通常：99%	通級：74.0%(R1) 通常：93.4%(R1)	通級：100%(R5) 通常：95.8%(R5)	○
9 公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率	75%	68%(H30)	67.1%(R3)	△
10 県立文化施設等の来館者数	100万人	870,200人(H29)	1,279,180人(R5)	◎
11 地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6：69% 中3：54%	小6：61.1%(R1) 中3：48.7%(R1)	小6：81%(R5) 中3：71%(R5)	◎
12 本県出身者の県内大学・短大への進学割合	29.7%	28.1%(R1)	25.2%(R5)	△
13 県内新規高卒者の県内就職割合	81.3%	77.9%(H30)	79.5%(R4)	○
14 県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合	39.4%	36.1%(H30)	31.4%(R5)	△
15 就職支援サイトのアクセス件数（セッション）	51,500件	49,434件(H30)	113,426件(R5)	◎
16 移住・交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」（現「やまがた暮らし情報館」）トップページのアクセス件数	121,000件	91,456件(H30)	253,459件(R5)	◎
17 県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数	170人	62人(H30)	308人(R5)	◎
18 県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数	587プログラム	427プログラム(H30)	467プログラム(R5)	◇
19 外国人留学生の県内受入数	414人	293人(H30)	320人(R5)	◇
目標指標	目標値 (R6)	策定時の実績	直近値	状況
5 新規就農者数の東北における順位	東北1位	東北1位(R1)	東北1位(R5)	◎
6 生産農業所得の東北における順位	東北1位	東北2位(H29)	東北3位(R4)	△
7 農業者当たり産出額	745万円	621万円(H29)	665万円(R4)	○
8 県産木材供給量	70万㎡	50.5万㎡(H30)	58.0万㎡(R4)	○
9 再造林率	100%	53%(H30)	76%(R4)	○
10 経営体当たり海面漁業生産額	834万円	695万円(H30)	631万円(R5)	△
重要業績評価指標（KPI）	KPI (R5)	策定時の実績	直近値	状況
20 新規就農者数	370人	348人(R1)	378人(R5)	◎
21 専門職大学への入学者数	40	—	—	—
22 農地整備実施地区の大区画整備面積（累計）	4,510ha	3,560ha(H30)	4,413ha(R5)	○

※ 目標指標の状況 ◎：直近値が目標値に到達、○：直近値が概ね順調に推移（策定時の数値から進捗）、◇：直近値が策定時から横ばい、△：直近値が策定時を下回る、—：その他（R2以降のデータが未集計のもの）

※ KPIの状況 ◎：直近値が指標値どおりに推移（直近値がR5指標値以上）、○：直近値が概ね順調に推移（R5の直近値がR5指標値の概ね8割以上に到達し、かつ、策定時よりも進捗 又は R3又はR4の直近値が策定時よりも進捗）、◇：直近値が進捗又は横ばいの状況（R5の直近値がR5指標値の8割に満たないもの）、△：直近値が策定時を下回る、—：その他（施策効果の発現・把握が今後になるもの）

重要業績評価指標（KPI）	KPI (R5)	策定時の実績	直近値	状況
23 スマート農業の取組件数（累計）	135件	77件(R1)	211件(R5)	◎
24 「つや姫」の相対取引価格の全国順位	1位	2位(H30)	2位(R5)	◇
25 「雪若丸」の全国認知度	80%	29%(R1)	44%(R5)	◇
26 農業者（果樹農家）当たり果樹産出額	750万円	644万円(H29)	807万円(R4)	◎
27 農業者当たり肉用牛産出額	1,984万円	1,619万円(H29)	2,496万円(R4)	◎
28 6次産業化付加価値額	637億円	565億円(H29)	651億円(R3)	◎
29 県産農産物の輸出額	1,400百万円	899百万円(H30)	1,051百万円(R4)	○
30 林業労働生産性	7.4㎡/人日	6.0㎡/人日(H30)	7.0㎡/人日(R4)	○
31 JAS製品出荷量（木材）	98千㎡	77千㎡(H30)	82千㎡(R4)	○
32 漁業のトップランナー数（累計）	31人	19人(H30)	34人(R4)	◎
33 ブランド魚種の平均単価	3,225円/kg	2,529円/kg(H30)	3,309円/kg(R5)	◎
目標指標	目標値 (R6)	策定時の実績	直近値	状況
11 製造業従事者一人当たり付加価値額	1,400万円	1,133万円(H29)	1,168万円(R4)	○
12 製造業付加価値額	1兆4,000億円	1兆1,212億円(H29)	1兆1,366億円(R4)	○
13 観光消費額	2,600億円	2,177億円(H30)	1,528億円(R4)	△
重要業績評価指標（KPI）	KPI (R5)	策定時の実績	直近値	状況
34 IoTイノベーションセンターの利用件数	6,000件	—	6,465件(R5)	◎
35 有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数	23件	18件(H30)	23件(R5)	◎
36 慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施件数	25件	19件(H30)	26件(R5)	◎
37 成長期待分野に新たに参入する県内企業数（累計）	227件	187件(H30)	314件(R5)	◎
38 コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数	5件	—	9件(R5)	◎
39 プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数（累計）	329件	173件(R1)	594件(R5)	◎
40 県の支援による創業件数	70件	67件(R1)	85件(R5)	◎
41 工業技術センターによる技術移転件数	60件	52件(H30)	98件(R5)	◎
42 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	18件	11件(H30)	69件(R5)	◎
43 県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数	48者	24者(H30)	71者(R5)	◎
44 社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）	1,350社	550社(R1)	1,350社(R5)	◎
45 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	19件	14件(R1)	39件(R5)	◎
46 観光者数	49,400千人	46,507千人(H30)	36,034千人(R4)	△
47 平均宿泊数	全国平均以上 (全国1.41泊)	1.32泊(H30) (全国1.33泊)	1.35泊(R5)	○
48 県観光情報ポータルサイトのアクセス件数	330万件	229万件(H30)	409万件(R5)	◎
49 外国人旅行者受入数	520,000人	252,289人(H30)	400,338人 (R5速報値)	◇
50 延べ外国人旅行者宿泊者数	345,000人泊	163,460人泊(H30)	178,790人泊(R5)	◇
51 県内への文化・スポーツ合宿の新規誘致数	3団体	3団体(R1)	3団体(R5)	◎

競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

「第4次山形県総合発展計画 実施計画（R2～R6）」の進捗状況 ～目標指標・重要業績評価指標（KPI）～（2枚中の2枚目）

目標指標	目標値 (R6)	策定時の実績	直近値	状況	
14	風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数	0人	0人 (H30)	0人 (R5)	◎
15	雪害による死亡者数	0人	10人 (H30)	1人 (R5)	○
16	土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合	41%	35.6% (H30)	40.5% (R5)	○
17	刑法犯認知件数	3,275件未満	3,275件 (R1)	2,980件 (R5)	◎
18	交通事故死者数	25人以下	32人 (R1)	34人 (R5)	△
19	健康寿命（日常生活に制限のない期間）	男性73.73歳 女性76.62歳	男性72.61歳 (H28) 女性75.06歳 (H28)	男性72.65歳 (R1) 女性75.67歳 (R1)	—
20	自分が健康だと思う人の割合（健康度自己評価）	80%	73.8% (H30)	77.3% (R4)	○
21	地域運営組織数	53組織	33組織 (H30)	71組織 (R5)	◎
22	子育て環境満足度	上昇	—	70.9 (R4) (R2:73.2)	△
23	正社員割合の全国順位	1位	2位 (H29)	2位 (R4)	◇
24	高齢者（65歳以上）の有業率	30.2%	25.2% (H29)	27.4% (R4)	○
重要業績評価指標（KPI）	KPI (R5)	策定時の実績	直近値	状況	
52	土砂災害の危険性がある人家集中箇所（人家20戸以上が立地）の施設整備による保全人口の割合	49.7%	42.7% (H30)	50.5% (R5)	◎
53	自主防災組織の組織率	94.0%	90.2% (R1)	92.4% (R5)	○
54	災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録数（累計）	30人	7人 (R1)	29人 (R5)	○
55	除雪ボランティアの登録者数	1,200人	968人 (H30)	1,261人 (R5)	◎
56	緊急事態発生時の対処要領（各種危機管理マニュアル）を踏まえた訓練の実施状況	100%	96.4% (H30)	99.8% (R5)	○
57	重要犯罪検挙率	85%	85% (H22～R1平均)	86.0% (R5)	◎
58	消費生活サポーター数（経験者含む）	200人	144人 (H30)	218人 (R5)	◎
59	交通事故死傷者数	5,000人以下	5,167人 (R1)	3,295人 (R5)	◎
60	地域・企業等による健康づくり事業への参加者数	190,000人	150,000人 (R1)	169,752人 (R5)	○
61	県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率	65%	64.0% (H27～R1平均)	64.1% (R5)	○
62	市町村・事業所が実施した乳がん検診受診率	50%	44.2% (H29)	45.8% (R4)	○
63	住民主体で交流や支え合いを行う拠点の数	1,445箇所	1,227箇所 (H30)	1,738箇所 (R5)	◎
64	地域生活課題に対応する包括的な相談支援窓口を設置する市町村数	35市町村	7市町村 (H29)	19市町村 (R5)	◇
65	介護職員数	21,500人	19,719人 (H29)	20,856人 (R4)	○
66	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数	17地区	—	18地区 (R5)	◎
67	地域づくり専門アドバイザーの派遣回数	19件	11件 (H30)	18件 (R5)	○
68	「やまがた出会いサポーターセンター」（現「やまがたハッピーサポーターセンター」）及び「やまがた縁結びたい」における成婚組数（累計）	793組	303組 (H30)	630組 (R5)	◇
69	合計特殊出生率	前年より上昇	1.48 (H30)	1.22 (R5)	△
70	放課後児童クラブ実施箇所数	419箇所	380箇所 (R1)	416箇所 (R5)	○
71	子ども食堂など子どもの居場所実施箇所数	55箇所	39箇所 (R1)	81箇所 (R5)	◎
72	県内新規高卒者の県内就職割合（再掲）	81.3%	77.9% (H30)	79.5% (R4)	○
73	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合（再掲）	39.4%	36.1% (H30)	31.4% (R5)	△
74	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）（再掲）	51,500件	49,434件 (H30)	113,426件 (R5)	◎
75	男性の育児休業取得率	11.4%	5.0% (H30)	35.2% (R5)	◎
76	保育所入所待機児童数	0人	45人 (R1)	0人 (R5)	◎

県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

重要業績評価指標（KPI）	KPI (R5)	策定時の実績	直近値	状況	
77	地域評価指標等を活用して「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む市町村数	27市町村	—	25市町村 (R5)	○
78	若者サポーター登録者数	35人	10人 (R1)	42人 (R5)	◎
79	企業における女性の管理職登用割合	20%	14.6% (H30)	16.0% (R5)	○
80	高齢者の新規就業者の掘り起しによる就業者数	100人	—	451人 (R5)	◎
81	障がい者実雇用率の全国順位	15位以内	35位 (H30)	39位 (R5)	△
82	多文化理解講座参加者数（累計）	9,600人	2,203人 (H30)	7,645人 (R5)	◇
83	やまがた社会貢献基金助成金額（累計）	562百万円	462百万円 (R1)	577百万円 (R5)	◎
84	企業との包括連携協定の締結数	22件	12件 (H30)	19件 (R5)	○
85	年次有給休暇取得日数	9.3日	9.3日 (H30)	11.7日 (R5)	◎
目標指標	目標値 (R6)	策定時の実績	直近値	状況	
25	ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数（累計）	137件	77件 (H30)	179件 (R5)	◎
26	高速道路等のIC30分圏域県内人口率	73%	65% (R1)	73% (R5)	◎
27	環境学習・環境保全活動への参加者数	190千人	174千人 (H30)	149千人 (R4)	△
28	県内の4地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数	4地域	—	2地域 (R5)	○
29	県の一般財産施設に係るトータルコストの県民一人当たり負担額	基準値 (H25:15,900円) 以下を維持	14,800円 (H29)	15,600円 (R4)	◎
重要業績評価指標（KPI）	KPI (R5)	策定時の実績	直近値	状況	
86	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数（累計）	230件	100件 (H30)	283件 (R5)	◎
87	ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数（累計）	32件	—	46件 (R5)	◎
88	ICTリテラシーに関する県民向けセミナー・研修会等の開催数	5件	—	8件 (R5)	◎
89	外国人旅行者受入数（再掲）	520,000人	252,289人 (H30)	400,338人 (R5速報値)	◇
90	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）	33,300TEU	25,321TEU (H30)	9,297TEU (R5)	△
91	山形空港の定期便搭乗者数	349,000人	325,165人 (H30)	345,493人 (R5)	○
92	庄内空港の定期便搭乗者数	513,000人	392,077人 (H30)	342,353人 (R5)	△
93	高速道路の供用率	86%	76% (R1)	86% (R5)	◎
94	地域高規格道路の供用率	42%	29% (R1)	36% (R5)	○
95	県民一人当たりのバス等の利用回数（支援対象路線）	4.2回	4.2回 (H30)	4.7回 (R5)	◎
96	山岳観光地観光者数	904千人	825千人 (H30)	552千人 (R4)	△
97	地域の伝統・文化行事等に参加している児童生徒の割合	小6:90% 中3:70%	小6:85.7% (R1) 中3:65.9% (R1)	小6:75.6% (R5) 中3:49.0% (R5)	△
98	温室効果ガス排出量削減率（H25年度対比）	22.8%	20.0% (H28)	25.8% (R2)	◎
99	再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量	77.5万kW	53.6万kW (H30)	72.0万kW (R5)	○
100	一人1日当たりのごみ（一般廃棄物）排出量	868g以下	920g (H29)	909g (R4)	○
101	県人口に占める居住誘導区域内人口の割合	17.6%	5.7% (R1)	24.4% (R5)	◎
102	地域おこし協力隊の任期終了後の定着率（累計）	62%	56.4% (H30)	60.9% (R4)	○
103	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数（累計）	8件	—	11件 (R5)	◎
104	山形・宮城間の流動人口（高速バス輸送人員）	3,500千人	1,972千人 (H30)	1,482千人 (R4)	△
105	新たな橋梁長寿命化修繕計画における対策進捗率	80%	—	80% (R5)	◎
106	公共調達スキルアッププログラムへの市町村職員延べ参加人数（累計）	2,900人	500人 (R1)	2,030人 (R5)	◇

県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

※ 目標指標の状況 ◎：直近値が目標値に到達、○：直近値が概ね順調に推移（策定時の数値から進捗）、◇：直近値が策定時から横ばい、△：直近値が策定時を下回る、—：その他（R2以降のデータが未集計のもの）

※ KPIの状況 ◎：直近値が指標値どおりに推移（直近値がR5指標値以上）、○：直近値が概ね順調に推移（R5の直近値がR5指標値の概ね8割以上に到達し、かつ、策定時よりも進捗 又は R3又はR4の直近値が策定時よりも進捗）、

◇：直近値が進捗又は横ばいの状況（R5の直近値がR5指標値の8割に満たないもの）、△：直近値が策定時を下回る、—：その他（施策効果の発現・把握が今後になるもの）

現行の実施計画（R2～R6）に基づく主な取組みと成果等について

令和6年9月18日
みらい企画創造部

1 現行の実施計画における主な取組みと目標指標等の進捗状況

○ 「第4次山形県総合発展計画」における5つの政策の柱に沿って、現行の実施計画では各般の取組みを推進。各政策の柱における主な取組みは以下のとおり。

政策の柱1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

- ・ 「山形県立学校ICT利活用ガイドライン」の策定（R4.2）により、児童生徒にICT活用を指導できる教員を育成し、授業等におけるICTの利活用を推進
- ・ 県外30大学等とUターン就職促進に関する協定を締結し、県内回帰を促進
- ・ 「ふるさと山形移住・定住推進センター」（R2.4設立）を中心に、県・市町村・産業界・大学等が連携して移住・定住策を展開し、センターを通じた移住者数は着実に増加（R2:143人→R5:308人）
- ・ 「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」（R4.4設立）において、留学生の受入れ・修学・就職・定着までをサポートする体制を構築

政策の柱2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

- ・ 就農の動機付けから就農の定着まできめ細かな支援により、新規就農者は着実に増加（新規就農者 R2:353人、R3:357人、R4:358人、R5:378人）
- ・ 東北農林専門職大学の開学（R6.4）により、本県のみならず、東北を代表し、日本の農林業をけん引する高度人材を育成する体制を整備
- ・ 新品種のさくらんぼ「やまがた紅王」（R5～）をはじめ、さくらんぼの高品質安定生産及び厳選出荷等のプロジェクトをオール山形で展開し、山形さくらんぼのブランド力を強化

政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

- ・ 「スタートアップステーション・ジョージ山形」を設置（R3.11）し、新規創業を支援するための相談体制を強化（新規創業件数（累計）63件（R3～R5））
- ・ 産学官金連携による「山形県DX推進ラボ」創設（R5.4）し、DX推進コーディネータを中心として、県内企業のDXの取組みの伴走支援を展開（R5:企業訪問延べ173社）
- ・ 新型コロナの影響を受けた中小企業・小規模事業者を対象に、10年間無利子・無保証料の融資を通じて喫緊の資金繰りを支援
- ・ ポストコロナに向けたインバウンドの誘客促進や官民連携による誘致活動の継続などにより、国際チャーター便の本県空港への運航（台湾・韓国）や外航クルーズ船の酒田港への寄港が再開（外航クルーズ船寄港回数 R5:6回 ※過去最多）

政策の柱4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

- ・ 緊急輸送道路等における橋梁耐震化や道路整備、流域治水、土砂災害防止対策等により、災害を見据えた社会資本整備を着実に推進
- ・ 3月11日を「県民防災デー（防災点検の日）」に制定（R6）し、啓発活動や防災点検を推進
- ・ 新型コロナへの対策として、県民や医療機関等と協力し、保健医療体制の確保やまん延防止等重点措置などを実施し、感染拡大を防止
- ・ 県立新庄病院の改築・整備により、救急機能等の診療機能を充実・強化（R5.10開院）
- ・ 「やまがたハッピーサポートセンター」にAIを活用したマッチングシステム「Aiナビやまがた」を導入（R4.11）し、出会い・結婚支援を充実（センターを介したお見合い件数R2:306件→R5:861件）
- ・ 「保育料無償化に向けた段階的負担軽減」を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減
- ・ 「山形県パートナーシップ宣誓制度」を創設（R6.1）し、多様性が尊重される社会づくりを促進（宣誓書受領証交付件数 4件/R6.3現在）

政策の柱5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

- ・ 「Yamagata幸せデジタル化構想」（R3.3策定/R4.10改訂）に基づくデジタル関連の各種施策の展開により、高齢者の生活支援や地域公共交通の利便性向上など、暮らしの質の向上に関する取組み等が進展
- ・ 高速道路等について、縦軸である東北中央自動車道や日本海沿岸東北自動車道で複数区間が開通し、新潟山形南部連絡道路など横軸の地域高規格道路においても整備が進展
- ・ 山形新幹線米沢トンネル（仮称）の事業化に向け、県・JR東日本間でトンネル整備計画の推進に関する覚書を締結（R4.10）し、新ルート検討のための共同調査を実施（～R6）
- ・ 「山形県脱炭素社会づくり条例」の施行（R5.4）を契機とした県民運動の展開など、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進
- ・ 洋上風力について、遊佐町沖が再エネ海域利用法における「促進区域」に指定、酒田市沖が「有望区域」に整理（R5.10）

<目標指標の進捗状況> ※R5末時点

目標指標	目標値に到達	概ね順調に推移	策定時から横ばい	策定時を下回る
項目数	7項目	12項目	1項目	8項目
割合	25.0%	42.8%	3.6%	28.6%

※ 策定時を下回る主な項目：経営体当たり海面漁業生産額、観光消費額、環境学習・環境保全活動への参加者数 等

<重要業績評価指標（KPI）の進捗状況> ※R5末時点

KPI	指標値どおりに推移	概ね順調に推移	進捗又は横ばい	策定時を下回る
項目数	53項目	25項目	11項目	12項目
割合	52.5%	24.7%	10.9%	11.9%

※ 策定時を下回る主な項目：県内大学等卒業者の県内就職割合、障がい者実雇用率の全国順位、庄内空港の定期便搭乗者数 等

2 現行の実施計画に基づく成果等（総括）

- 新型コロナによる社会経済の停滞等、予期しなかった要因による目標の未達等はあるものの、目標指標は一定の進捗が図られ、重要業績評価指標は全体として概ね順調に推移している。
- 未来を担う「人材」の育成・確保や産業経済の振興・活性化に向けた体制の充実、県民の暮らしや産業経済の土台となる安全・安心の基盤の強化、内外との交流拡大に向けた高速交通ネットワークの整備進展、本県の豊かな自然環境を保全・活用する取組みの展開など、**長期構想の基本目標「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさや幸せを実感できる山形」の実現に向けた取組みは着実に前進している。**
- 一方、本県の活力の源である人口は、若年層を中心とした社会減や少子高齢化の進行による自然減が続いていることから、**次期実施計画においても人口減少対策は最重要課題であり、人口減少のスピードの緩和に粘り強く取り組みつつ、人口減少に対応できる県づくりも迅速に進めていく必要がある。**
- また、災害の頻発・激甚化や長引く物価高騰などを踏まえ、**県民の安全・安心の確保に向けた取組みをより一層強化するとともに、社会経済情勢の変化をチャンスと捉え、デジタルの活用による生産性や利便性の向上、GXの推進、国内外の活力の呼び込みや外国人材の活用など、時代の変化に柔軟に対応した新たな取組みにも積極的にチャレンジしていくことが重要である。**

第4次山形県総合発展計画「次期実施計画」の検討状況について

8月20日(火)に「令和6年度第1回山形県総合政策審議会」を開催し、「次期実施計画」における基本的な考え方、重点課題と主な対応方向例等について審議。

当日の審議の概要、今後の予定は以下のとおり。

1 当日の審議の概要

政策課題研究会（総合政策審議会委員を含む有識者で構成）等の議論を経て整理した別添の資料1及び資料2を基に審議。

以下、主なポイント。（主な意見は資料3のとおり）

(1) 「次期実施計画」における基本的な考え方（資料1）

<今後の方向性>

- ・ 「次期実施計画」においても、少子高齢化に伴う人口減少への対応は最重要課題であり、人口減少のスピードの緩和に粘り強く取り組みつつ、人口減少に対応できる県づくりを迅速に推進
- ・ 社会経済環境の変化をチャンスと捉え、新たな技術や国内外の活力の呼び込みを強く意識し、併せて、県民の安全・安心の確保に向けた取組みを強化

<施策展開の考え方>

- ・ 特に重点的な対応が必要となる課題については、政策横断的に取り組む「重点テーマ」を設定
- ・ 『「共生」「共創」×「挑戦」』を次期実施計画に通底する行動指針・姿勢として明確化し、重視

(2) 「次期実施計画」における重点課題と主な対応方向例（資料2）

- ・ 長期構想が掲げる政策毎に重点課題と主な対応方向例を整理
- ・ 今後、上記の「重点テーマ」に関する対応も含め、検討を深めていく予定

2 今後の予定

令和6年 10月頃 第2回審議会（「提言」の取りまとめ）

～ 審議会の提言を踏まえ、次期実施計画案を検討 ～

令和7年 2月頃 第3回審議会（次期実施計画案について審議）

県議会へ報告、パブリックコメント実施

3月末 策定

第4次山形県総合発展計画 「次期実施計画」における基本的な考え方（案）

1 第4次山形県総合発展計画における県づくりの基本的な考え方



2 本県を取り巻く社会経済情勢

- ① 少子高齢化を伴う人口減少の加速、依然として続く若者・女性の県外転出
人手不足の深刻化、生活サービスの利便性低下・地域の持続性への懸念の増大
- ② 地球温暖化・気候変動の加速
自然災害の頻発・激甚化、カーボンニュートラル意識の高まり、GXの動きの加速
- ③ デジタル技術の急速な進歩
キャッシュレス決済やテレワーク・オンライン会議など日常生活へのデジタル技術の浸透、DXの重要性の高まり、生成AIや仮想空間等の新技術の台頭
- ④ コロナ禍等を経た価値観の多様化
二地域居住や副業・兼業など多様な暮らし方・働き方の拡大、若い世代を中心とした地方移住への関心の高まり、ウェルビーイングの考えの広まり、多様性やLGBTQへの理解の浸透
- ⑤ 国際情勢を受けた物価高騰や脱デフレなど政府の経済政策の転換
家計や企業など地域経済への影響の長期化、賃上げの動きの広がり

3 基本目標の実現に向けた今後の方向性

- 現行の実施計画においては、人口減少対策を最重要課題に各分野で様々な取組みを推進。目標指標に一定の進捗が見られ、取組みは着実に進展しているものの、社会減・自然減の両面からの人口減少には歯止めがかかっていない状況。
- ➔ 次期実施計画においても、少子高齢化を伴う人口減少への対応は最重要課題であり、人口減少のスピードの緩和に粘り強く取り組みつつ、人口減少下においても県民の暮らしの利便性や満足度が高まり、地域社会や産業の活力が維持・発展していくよう、人口減少に対応した県づくりを迅速に進めていく。

その際、デジタル技術の急速な進歩やGXの動きの加速、暮らしや働き方に関する価値観の多様化、国際化の進展など社会経済環境の変化をチャンスと捉え、新たな技術や国内外の活力を本県に呼び込むことを強く意識し、併せて、災害の頻発・激甚化や長引く物価高騰等を踏まえ、県民の安全・安心の確保に向けた取組みを強化していく。

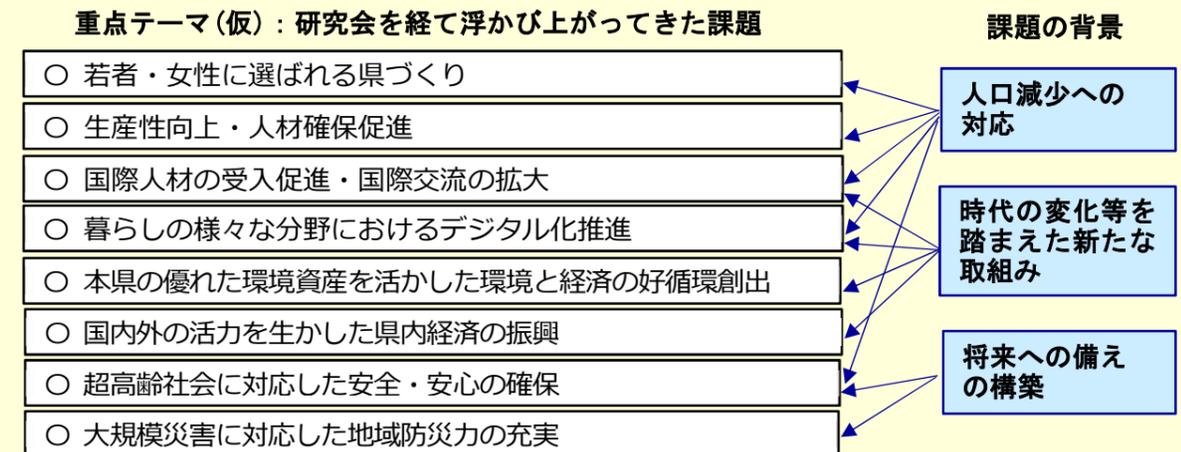
4 「次期実施計画」における施策展開の考え方

(1) 重点テーマの設定

【政策課題研究会での意見（多数委員より）】

- ・ 行政課題が高度化・複雑化する中、従来の分野毎の取組みでは解決しない課題が増加している。
- ・ 人口減少により投入できる資源も減少する中で、特に重点的な対応が必要となる課題に、予算・人員等を集中的に投入し、政策横断的に取り組んでいく必要がある。

➔ 基本目標の実現に向けた今後の方向性も踏まえ、政策横断的に取り組む「重点テーマ」を設定



(2) 施策展開において重視する視点【政策課題研究会等の意見を踏まえた整理】

<時代の潮流>

自然界からの収奪を伴う限りない効率化 → 自然界との調和を前提に持続可能性を目指すもの
（『レジリエンスの時代（ジェレミー・リフキン）』より）

<本県の優れた特性・資源等>

人と人との信頼・絆の強さ、充実した医療・福祉・子育て環境、仕事と家庭が両立したゆとりある暮らし、地域の安全、豊かな自然文化・食、環境と調和したエコロジカルな社会システム など

時代の潮流は、本県にとっての追い風（世界が山形に追いついてきた）

- 本県の県づくりの根底には、上記の本県の特長・資源に見られる、人と自然との望ましい関わり合いや人々の暮らしにおける支え合いといった、お互いを大切にし、活かしあう「共生」の精神と、これまで様々な分野において実践されてきた、地域の企業やNPO、大学などの多様な主体と力を合わせ、新たな価値を創り出す「共創」の精神が存在
- 基本目標の実現に向けた取組みを加速していくにあたり、それら精神をさらに深め、広げていく必要があり、そのためにも、デジタルなどの技術革新はもとより、地球温暖化や人手不足等の困難な課題に対しても、それらを好機と捉えて積極的に「挑戦」していくことが重要

➔ 「共生」「共創」×「挑戦」を新たな実施計画に通底する行動指針・姿勢として明確化し、重視

5 「次期実施計画」の構成について

(1) 地域版

- ・ 本県は特色ある歴史・文化を持った4つの地域（村山・最上・置賜・庄内）で構成
- ・ これら地域において、各々の特性を踏まえたきめ細かな地域づくりを進め、それを県全体の発展につなげていくため、現行実施計画同様、地域版を作成

(2) 県土形成の方向性

- ・ 長期構想では、「県土のグランドデザイン」として、都市と中山間地域（農山漁村）からなる圏域において、相互の補完、交流・連携による都市機能・生活サービスの確保等に向けた方向性を提示
- ・ 人口減少の加速やデジタル技術の急速な進展等を踏まえ、上記の方向性を補完する考え方や対応等を整理

政策の柱1：次代を担い地域を支える人材の育成・確保

<政策1> 学校教育の充実

重点課題：自らの未来を切り開く児童生徒の主體的な学びの促進

- 児童生徒の社会への興味関心を高めるため、学校と地域が連携した学習機会や校外活動を充実
- 県内高等教育機関等と連携し、実社会における課題発見・解決能力向上に向けた教育を充実

<政策2> 生涯を通じた多様な学びの機会の充実

重点課題：社会経済環境の変化を踏まえたリスキングプログラムの提供

- 産学官の連携により、DXやGX等の企業ニーズを捉えたプログラムの提供や女性・高齢者・障がい者等の活躍促進に向けた学びの機会を充実

<政策3> 若者の定着・回帰の促進

重点課題：若者の県内進学、県内就職の希望の実現

- 東北公益文科大学の公立化・機能強化に加え、県の資源（政策ノウハウ、統計データ等）を活かし、県内大学等における魅力的・実践的な教育カリキュラムの提供を支援
- デジタル技術や研究開発など大学等で学んだ専門知識を活かせる就業の場を拡大

<政策4> 国内外の様々な人材の呼び込み

重点課題：子育て世代をターゲットとした移住・定住の促進

- 本県の豊かな自然や子育て・教育環境を体験できる親子向け移住体験プログラムを充実

重点課題：外国人材の受入拡大・定着促進に向けた多文化共生の地域づくり

- 県内の日本語学校卒業生等と県内大学のマッチング、海外での合同説明会等を拡充
- 多文化共生の推進に向け、モデル地域の設定により優良事例を創出し、他地域へ横展開

政策の柱2：競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

<政策1> やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成

重点課題：担い手の経営基盤の強化

- 農業者の減少に対応するため、農地の集約等により、基幹的経営体の経営基盤を強化するとともに、スマート農業による作業受託やデータ分析等を行う農業支援サービスの活用を促進

重点課題：多様な農業人材の確保

- 新規就農者や農繁期の働き手の確保に加え、東北農林専門職大学において高度人材を育成し、その人材の県内就職等を促進

<政策2> 収益性の高い農業の展開

重点課題：県産農畜産物の高付加価値化

- 「つや姫」や「フルーツ王国やまがた」など戦略的なブランド化を推進するとともに、安定的な供給を実現するため、気候変動に対応した生産技術等の開発・普及を推進
- 現地輸出パートナーとの連携強化や県産品・観光も含めたプロモーションにより輸出を拡大

<政策3> 「やまがた森林ノミクス」の加速化

重点課題：森林資源の管理・保全・活用の推進

- 林業経営基盤の強化に向け、スマート林業や高性能林業機械などの導入を支援するとともに、健康・観光分野等の多様な主体の連携による森林サービス（体験プログラム等）を創出

<政策4> 付加価値の高い水産業の振興

重点課題：水産業の担い手の確保

- 漁業者の所得向上に向けて、養殖・蓄養技術の開発など水産物の高付加価値化を推進するとともに、移住定住施策等と連携した本県漁業の魅力発信を強化

政策の柱3：高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

<政策1> IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出

重点課題：社会経済環境の変化を捉えた県内企業の新事業創出や新分野参入の促進

- 県内企業におけるXRや生成AI等の先端技術を活用できる人材の育成支援を強化
- 地域産業の競争力強化に向けたデジタル技術の活用促進と企業の実情に応じたデジタル化支援による新たな事業の創出

<政策2> 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展

重点課題：人口減少下における地域産業の持続性の向上・活性化

- 経営者の意識改革や企業への伴走支援を強化し、DX推進による生産性向上や人材の確保・定着に向けた就業環境の改善等を促進
- 地域内の企業との取引拡大を視野に、地域の中核となる企業の誘致・育成を推進
- 海外との人的ネットワーク等を活用した国際人材の受入や輸出の促進

<政策3> 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

重点課題：観光マーケティングに基づいた観光の高付加価値化

- 旅行者の移動・決済等のデータを活用し、DMO等による戦略的な観光地づくりを促進
- 高付加価値旅行者などのターゲットを想定した上で、地域の多様な主体や他産業と連携し、本県ならではの地域資源を活用した本物の価値を体感できる観光コンテンツを造成・提供

政策の柱4：県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

<政策1> 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化

重点課題：自助・共助に対する支援や、避難所の環境整備等に関する支援の充実

- 住民の円滑な避難や配慮を要する避難者等へのきめ細かな支援に向け、デジタル技術を活用した情報収集と情報発信を強化
- 市町村等による迅速な避難所の立ち上げと質の高い避難生活に向け、訓練や備蓄等、平時からの備えを強化

<政策2> 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化

重点課題：高齢化やデジタル技術の進展など、社会情勢の変化に応じたリスクへの対応強化

- 福祉機関や金融機関等と連携した高齢者の金融被害防止対策を推進
- SNS等を利用した詐欺などの新たな犯罪の被害防止に向けた啓発活動を強化

<政策3> 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現

重点課題：いつまでも健康で生きがいを感じられるための取組みの推進

- 山形大学による県民の健康に関するコホート研究の成果やスマホアプリ・ウェアラブル端末等、データやデジタル技術を活用した健康づくりを推進
- 高齢者の活躍促進に向け、時間や労力など高齢者に適した仕事やボランティアの掘起しを進めるとともに、効果的なマッチングの仕組みを検討

<政策4> 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化

重点課題：地域コミュニティの新たな担い手の確保や様々な主体との連携促進

- 地域振興や地域課題の解決に関心がある企業や大学、個人（関係人口）と地域をマッチングする仕組みを構築するとともに、各地の取組みを広く紹介し、他地域の意欲を喚起

<政策5> 総合的な少子化対策の新展開

重点課題：若い世代の結婚・子育ての希望の実現に向けた支援の充実

- 市町村が行う結婚支援や子育て支援サービスについて、区域を越えた連携や受入れを行うための広域的調整機能を強化
- 企業や経済団体と連携し、男性の育休取得や、家事・育児参画促進に向けた取組みを強化

<政策6> 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

重点課題：包摂性・寛容性の高い地域社会の実現に向けた取組みの強化

- 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消に向け、家庭や地域はもとより、企業内研修の促進など職場での意識啓発を強化
- 障がい者の特性や意欲に応じた就業機会の拡大に向け、企業における業務の切り出しから雇用後のフォローアップまで関係機関と連携した支援を推進

政策の柱5：未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

<政策1> 暮らしや発展の基盤となるICTなど未来技術の早期実装

重点課題：多様な主体との連携による本県のデジタル化の加速

- 県民生活の利便性向上や地域課題の解決を図る先進的なモデル事業を先導する産学官連携の推進体制を構築

<政策2> 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成

重点課題：広域交通ネットワークの充実

- 山形新幹線の安全性・安定輸送の確保に向けた「米沢トンネル（仮称）」の早期事業化
- 県内の地域間・隣県とのさらなる交流拡大に向け、横軸の高規格道路の整備を促進
- 重点課題：地域公共交通の利便性の向上
 - 地域の実情を踏まえた新しいモビリティサービスの導入を促進（自動運転の導入、ライドシェアの検討等）

<政策3> 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり

重点課題：本県の自然環境の保全と経済成長の好循環の創出

- 本県の自然環境を活用した各種ツーリズム（エコツーリズム、ヘルスツーリズム、教育旅行等）や、環境と調和した再生可能エネルギーの導入拡大・地産地消等の取組みを促進

<政策4> 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成

重点課題：多様な主体との連携によるまちの拠点性の向上・活性化

- 大学等との連携など若者が中心となった市街地の賑わい創出等の取組みを支援
- スポーツ・文化施設等の整備により交流機能の集積を促進

<政策5> 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

重点課題：人口減少に対応したインフラの維持・管理、長寿命化

- 地域のニーズや環境変化に適応したインフラの集約・再編を促進
- AIやドローン等のデジタル技術や民間活力の活用を推進

令和6年度第1回山形県総合政策審議会における主な意見

【計画全般】

- 自然との共生、多様な人との共生など、「共生」のための環境づくりが必要。また、県外の人や外国人材など異なる人との接触がイノベーション、「共創」につながる。
- 事業の継続・強化も必要であるが、次期実施計画は変革する新たな時代への投資という意識で施策を展開していくべき。
- 施策展開にあたっては、人口減少を前提とした対応が必要であり、人口減少をどのように受け入れ、どのように地域を維持していくかを明確に示すことが重要。

【重点課題等】

(政策の柱1 関係)

- 既に移住された方と移住を希望する方が情報交換できる場の設定、移住された方を継続的に応援する仕組みづくりが重要。
- 外国人材の受入拡大・定住促進に向けた多文化共生の地域づくりに向けては、国や市町村とも連携して、オール山形で、就労はもとより、福祉や防災、教育など分野横断的に取り組んでいくことが必要。

(政策の柱2 関係)

- 農業の担い手が減少する中、農業・農村を維持していくためには、兼業農家や半農半X、高齢の農業者など多様な農業者が互いに活かし合い、共生していくことが必要。
- 大雨災害や高温障害のような被害があっても、農家が事業継続を諦めることがないよう次の一手を出していく、農業の強い山形県を目指してほしい。

(政策の柱3 関係)

- 山形県内の優れた技術やシーズを起点として、尖った企業・人材を呼び込むためのマッチングが必要。事業継承について、中核となる企業と後継者のいない企業のマッチングを行政と地元の金融機関とが連携して支援していくべき。
- 観光において、「高付加価値化＝高級化」ではない。価値のあるものを価値のわかる人に売っていくことが、ブランド力の向上、シビックプライドの醸成につながる。

(政策の柱4 関係)

- 気候変動により東北エリアの水害の概念が変わってきている。災害に強いまちづくりやレジリエンスの観点での議論や、県内4地域におけるエネルギーの自立・連携が重要。
- 障がい者の就業機会の拡大は共生社会のバロメーターの一つであるが、雇用率や全国順位だけでなく、定着率や満足度等、質による総合的な評価も重要。

(政策の柱5 関係)

- デジタル化が目的となってしまう、現場でデジタルが活用されないという課題も見えてきた。DXは単なるデジタル化(D)ではなく変革(X)につなげていくことが重要。
- 交通の分野では、バスを中心とした公共交通や物流、インフラ維持のために、DXにどう取り組んでいくかが課題だが、東北全体など広域での連携も検討してはどうか。

令和6年9月18日
みらい企画創造部

令和7年度 県政運営の基本的考え方（案）について

1 目的

来年度における予算編成や組織機構等の検討に先立ち、「令和7年度 県政運営の基本的考え方（案）」を示し、広く意見を聴取するもの

2 内容

別紙資料「令和7年度 県政運営の基本的考え方（案）」のとおり

（参考）

9月～10月上旬

県議会及び県民等〔パブリックコメント・市町村への照会〕から
意見聴取

10月中旬

「令和7年度 県政運営の基本的考え方」決定

令和7年度 県政運営の基本的考え方（案）

第4次山形県
総合発展計画の
基本目標

人と自然がいっしょに調和し、真の豊かさを感じることができる山形

本県を取り巻く情勢

- ・ 少子高齢化を伴う人口減少の加速、依然として続く若者・女性の県外転出
- ・ 人手不足の深刻化、外国人材の受入拡大
- ・ 物価高騰の長期化、賃上げの動きの拡大
- ・ 気候変動の加速、自然災害の頻発・激甚化
- ・ デジタル化の加速、生成AI等の新技術の台頭
- ・ 地方移住の関心の高まり、多様な働き方・暮らし方の拡大
- ・ 社会経済の持続可能性や多様性を尊重する機運の高まり

第4次山形県総合発展計画の進捗状況 （前期5年間の成果と課題）

- ・ 未来を担う人材の育成・確保や産業経済の振興・活性化に向けた体制の充実、高速交通ネットワークの整備進展、本県の豊かな自然を保全・活用する取組みの展開など、長期構想の基本目標の実現に向けた取組みが着実に前進
- ・ 一方で、人口減少が加速する中、これまで以上に人口減少対策の重要性が増大
- ・ 引き続き人口減少の抑制に努めるとともに、人口が減少する中であっても、県民が豊かさや幸福を実感できるよう、将来にわたり、暮らしの質と地域の活力の向上を図っていくことが必要
- ・ その土台として、県民の安全・安心の確保に向けた取組みをより一層強化していくことも必要

政府の政策動向

（「経済財政運営と改革の基本方針2024」）

- ・ 『成長型の新たな経済ステージへの移行』
デフレ完全脱却の実現
豊かさや幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現

<主な政策の方向性>

- ・ 賃上げの促進、中堅・中小企業の活性化
- ・ 革新技术の実装（DX、GX等）
- ・ 海外活力の取込み（外国人材の受入れ等）
- ・ 地方創生の新展開（※）
- ・ 観光立国、農林水産業の持続可能な成長と食料安全保障
- ・ 共生・共助、女性活躍社会づくり
- ・ 防災・減災、国土強靱化の推進
- ・ 少子化対策・こども政策の推進 など

※「地方創生10年の取組と今後の推進方向」（R6.6）を踏まえ、『強い危機感を持って地方創生の新展開を図る』旨記載

今後の施策展開の方向性

基本的な考え方

- 長期構想の基本目標の実現に向けて、本県発展の源である人口の減少スピードの緩和に粘り強く取り組むとともに、当面、人口減少が避けられない中で、暮らしの質と地域社会の活力の向上を図る、「抑制」と「対応」の両面からの「人口減少対策」を強化。その際、地域活性化への貢献はもとより、将来的な移住・定住も見据え、関係人口・交流人口の拡大を推進
- 併せて、人口減少対策の土台となる県民の豊かな生活や地域の持続的な発展に不可欠な「産業の稼ぐ力の向上」に積極果敢に対応
- こうした県づくりを進めるにあたり、県民の暮らしと経済活動の基盤である「安全・安心の確保」を重視し、着実に推進

（施策展開で重視する視点）

- ▶ 限りある行政資源の下でより実効性の高い取組みを展開していくため、特に重点的な対応が必要となる課題（下記の「主な方向性」で赤字記載したもの等）については、関連する施策を、部局や分野の枠を越えて「政策横断」的に推進
- ▶ また、あらゆる施策において、「新たな技術」や「多様な価値観」、「国内外の活力」を積極的に取り込むとともに、市町村をはじめ、県民、NPO、企業、大学など「多様な主体との連携」を加速し、新たな取組みにも積極的に「挑戦」

主な方向性

1. 中長期を見据えた「人口減少対策」の強化 ～山形の魅力向上・発信、デジタル化、人材の育成・確保と活躍の促進～

（人口減少の抑制）

- 本県発展の未来の担い手となる子どもや若者の郷土を愛し、誇りに思う心の醸成
- 若者・女性の県内定着・回帰の促進に向けた、魅力的な、働きやすい、暮らしやすい地域づくり
- 若者・子育て世代のニーズに即した、結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実
- 将来的な移住・定住も見据えた、様々な分野における関係人口・交流人口の創出・拡大
- 外国人材の受入・定着の促進に向けた多文化共生の推進、大学・企業等と連携した受入れの拡大

（人口減少への対応）

- 暮らしの様々な分野におけるデジタル化の推進
- 地域課題の解決に向けた、地域と企業・大学等が連携した新たな取組みの創出促進
- 若者・女性・高齢者・障がい者等の一層の社会参画や積極的な挑戦に向けた包摂性・寛容性の高い地域づくり
- 地域の将来を担う子ども・若者に対する教育の充実、様々な世代や分野に対応した学び直しの機会の充実

2. 時代の変化を推進力とした「産業の稼ぐ力の向上」～新たな技術や国内外の活力の取込み、地域資源の活用促進、県民所得の向上～

（DX・GX、起業等の促進）

- デジタル技術の活用等による企業や農林漁業者等の生産性向上の促進
- 分野や新旧の垣根を越えた企業間連携や先端技術の活用等による高付加価値な製品・サービスの開発の促進
- 再生可能エネルギーの活用をはじめ、企業のカーボンニュートラル・資源循環に向けた取組みや関連産業への参入の促進
- 県産農産物の一層のブランド化や食関連産業での利用拡大など、「山形の豊かな食」を活かす取組みの拡充
- 社会課題の解決を目指すスタートアップ等の起業支援の充実、地域の産業をけん引する中核的企業の育成・誘致

（人・モノの交流の拡大）

- 国内外から多様な来訪者を呼び込む魅力や価値のある交流機会や交流プログラム等の造成と発信力の向上
- 国内外の人的ネットワーク等を活用した、県産品の販路拡大や県内投資の促進
- 交流を支える交通ネットワークの整備やまちの賑わいを創出し、魅力を高める機能の向上

3. 様々なリスクへの対応強化による「安全・安心の確保」～地域防災力の向上、気候変動・超高齢社会等の将来への備え～

（大規模災害、気候変動への対応の強化）

- 事前防災から応急対応、迅速な復旧・復興まで、関係機関と連携したハード・ソフト両面からの対策の充実
- 子どもの頃から防災教育の充実、学校・企業・福祉施設等における備えの強化など、地域総ぐるみでの防災力の向上
- 異常気象から県民の命と暮らしを守る取組みの強化、本県産業における地球温暖化への計画的な対応の推進

（日常生活のリスク等への対応の強化）

- 高齢化や社会経済のデジタル化等を踏まえた、交通安全や犯罪防止、消費者保護に関する取組みの充実
- 貧困層に対するサポート体制の充実及び孤独・孤立等の問題への社会全体での対応の推進
- 超高齢社会を見据えた医療・福祉・介護提供体制の整備、健康寿命の延伸に向けた健康づくりや高齢者の社会参画の促進

今後の施策展開の方向性に基づく取組みの例

中長期を見据えた「人口減少対策」の強化

☆若者・女性の県内定着・回帰の促進に向けた、魅力的な、働きやすい、暮らしやすい地域づくり

- ・若者・女性の志向に合った仕事の創出・誘致
- ・県内企業の賃金向上の促進、「やまがたスマイル企業」の拡大など
- ・職場環境改善の促進
- ・学生の県内就職に向けた奨学金返還支援事業の登録企業の拡大
- ・交流拠点整備によるまちの賑わいの創出 等



「やまがたスマイル企業」の就活生向けPRチラシ

☆将来的な移住・定住も見据えた、様々な分野における関係人口・交流人口の創出・拡大

- ・山形ならではの仕事や観光、地域との交流等を活かした体験事業の実施や企業研修の誘致等による関係人口の更なる創出・拡大
- ・県人会など、本県関係者とのネットワークを活用した関係人口・交流人口の拡大 等



やまがた移住・交流フェア2024

☆外国人材の受入・定着の促進に向けた多文化共生の推進、大学・企業等と連携した受入れの拡大

- ・多文化共生社会の実現に向けた外国人材と地域住民との相互理解の促進
- ・外国人材の子弟も含め、安心して生活できる居住・教育環境の整備
- ・県民や企業等の国際性の向上に向けたアウトバウンド・相互交流の促進 等



在住外国人の日本語学習

☆暮らしの様々な分野におけるデジタル化の推進

- ・デジタル化のモデル的・先導的な取組みの実施及び成功事例の横展開の推進
- ・誰もがデジタルの恩恵を受けられるためのデジタルデバイス対策の推進
- ・デジタル化をけん引する高度デジタル人材の育成と県内定着の促進 等



オンライン診療

☆若者・女性・高齢者・障がい者等の一層の社会参画や積極的な挑戦に向けた包摂性・寛容性の高い地域づくり

- ・固定的な性別役割分担意識や、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた意識啓発の推進
- ・女性が自身の希望に沿ったキャリアを形成し、自己実現や成長につなげるための支援の充実
- ・障がい者の特性や意欲に応じた就業機会の拡大 等



ユースリーダー養成講座

☆地域の将来を担う子ども・若者に対する教育の充実、様々な世代や分野に対応した学び直しの機会の充実

- ・児童生徒の興味・関心・特性を踏まえた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な推進
- ・児童生徒が企業や地域社会と関わり、産業の現場や地域の資源・文化に触れる機会の拡充
- ・産業構造の変化に対応したリスクリングに対する支援の充実 等



1人1台タブレット端末を活用した学習

時代の変化を推進力とした「産業の稼ぐ力の向上」

☆デジタル技術の活用等による企業や農林漁業者等の生産性向上の促進

- ・県内企業のDX推進に向けた伴走支援の充実
- ・生成AI等の先端技術を活用できる人材の育成・確保の促進
- ・スマート農業技術の導入に向けた相談支援体制の拡充 等



タブレットによる情報のデータ化

☆再生可能エネルギーの活用をはじめ、企業のカーボンニュートラル・資源循環に向けた取組みや関連産業への参入の促進

- ・地域と共生した再生可能エネルギー導入のさらなる拡大と地域内循環による地域活性化の促進
- ・洋上風力発電の事業化を通じた県内関連企業等によるサプライチェーンへの参入の促進 等



洋上風力発電(イメージ)
出典:経済産業省資源エネルギー庁HP

☆県産農産物の一層のブランド化や食関連産業での利用拡大など、「山形の豊かな食」を活かす取組みの拡充

- ・やまがたフルーツ150周年を契機とした、本県果物の魅力の国内外への発信力の向上
- ・地域の食品産業を中心とした多様な関係者による、県産農林水産物を活用した新たなビジネスの創出に向けた支援の充実 等



やまがたフルーツ150周年

☆国内外から多様な来訪者を呼び込む魅力や価値のある交流機会や交流プログラム等の造成と発信力の向上

- ・観光消費額の高い国内外の旅行者をターゲットにしたコンテンツの充実や受入体制の整備
- ・観光マーケティングやデジタルを活用できる人材の育成 等



山寺 開山堂

様々なリスクへの対応強化による「安全・安心の確保」

☆事前防災から応急対応、迅速な復旧・復興まで、関係機関と連携したハード・ソフト両面からの対策の充実

- ・治水対策、インフラ長寿命化等の県土強靱化のさらなる推進
- ・適切な避難行動及び市町村等による迅速な避難所の立ち上げと質の高い避難生活に向けた平時からの備えの充実
- ・住民の円滑な避難に向けたデジタル技術の活用促進 等



令和6年7月の大雨による荒瀬川の被災状況

☆異常気象から県民の命と暮らしを守る取組みの強化、本県産業における地球温暖化への計画的な対応の推進

- ・脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進
- ・高温に対応した新品種・技術の開発・普及等、農林水産業の気候変動への対応の推進
- ・気候変動をチャンスと捉えた商品開発等の促進 等



高温対策技術の例(遮光資材)

☆超高齢社会を見据えた医療・福祉・介護提供体制の整備、健康寿命の延伸に向けた健康づくりや高齢者の社会参画の促進

- ・医療人材・介護人材の安定的な確保、どこに住んでいても適切な医療を受けられる体制の整備
- ・健康な高齢者の多様な就業機会の確保等による社会参加の促進 等



外国人介護人材向け研修・交流会